

おおいだ評論

「患者にすれば正しいことを訴えているのに、病院は守りに入る。医療側に技術以外の責任があるケースがある」。雄大な由布岳を望む湯布院厚生年金病院で、森照明院長(69)の率直な言葉が印象に残った。来月設立される県医療コンフリクトマネジメント研究会の世話人の一人である。

後を絶たない医療紛争や訴訟。研究会は、医師

・看護師らと患者・家族の間で生じる信頼関係の喪失に着眼し、双方が満



足する医療コミュニケーションのあり方を追求するのが目的。医師会の紛争処理委員も務めた森院長によると、県内で年間30〜40件ある紛争の要因はインフォームド・コン

患者と医療者

セントが不十分など、相互理解の不足という。これを受け、12年前から大分大医学部と共同で、模擬患者を使った診察シミュレーションの勉強を重ねてきた。それら

が、中立の立場で患者と医師のコミュニケーションを仲介する。感情的になりがちな患者語と、専門に走る医者語の「通訳」のイメージか。日本医療メディエーター協会の認

に優先するパターンリズムがある現場で機能するの。そんな疑問に森院長はこう答えた。「今はチーム医療が主流で、医師がトップの概念はない。患者にとっていい状況が生まれつつあります」

治療の主役は患者。その手に医療を取り戻す試みとして見守りたい。

の成果を踏まえ、「医療者と患者がもっと情報を共有できれば、双方に役立つ」と、森院長が重要性を強調したのが、医療メディエーターである。医師、看護師ら医療者

定資格で、育成の取り組みも本格化している。こうした取り組みは医療側にすれば、苦情解決手段の一つかもしれない。また、専門家ゆえに医師の判断が患者の意思

取り組みの概要を発表する研究会設立記念講演会は、来月5日午後1時、別府市のビーコンプラザで。詳細は同病院0977・84・3171
大分支局長 松藤幸之輔

地域包括ケアの 市民講座始まる

日田、150人参加

認知症などを予防するため医療や介護現場の職員や地域住民が一体となって高齢者らを見守る「地域包括ケア」についての市民公開講座（大分合同新聞後援）が11月27日、日田市のパト



(効果)
・転び難く
・歩きが元

要介護者向け体操の実演も

リア日田で始まった。
県リハビリテーション支

援センター（由布市・森照明センター長）の広報活動の一環で、今後、県内を巡回する。

約150人が参加。理学療法士や保健所職員などが一緒に要介護者のケアプランをつくる「地域ケア会議」の開催が介護認定率の低下

につながった」といった先進事例を紹介した。

センターの佐藤浩二運動部長は「脳卒中後の回復には早期のリハビリが有効。通所や訪問リハビリを活用してほしい」と呼び掛けた。要介護者でも簡単にできる体操の実演もあった。